

各種資産評価単価の訂正を踏まえた前回評価(平成29年度)の修正

- 令和4年8月に、河川事業等の事業評価に用いる各種資産評価単価について、平成19年度(2007年度)～令和2年度(2020年度)公表分の数値の一部に誤りがあることが判明し、その訂正が公表された。
- 高津川直轄河川改修事業については、**前回の事業再評価を平成29年度に実施**していることから、家庭用品、事業所資産(在庫資産)、農作物の**各種資産単価の数値の訂正を反映し、費用便益分析を再算定して、前回評価値を修正**。
- 結果として、前回評価値は修正前に比べて修正後の総便益がわずかに減少したものの、**費用便益比は全体事業:1.4、当面事業3.7から変更はなし**。

【高津川直轄河川改修事業】

前回評価(平成29年度) H29.2単価(訂正前)	総便益	総費用	費用便益比	純現在価値	経済的内部収益率
	B	C	B/C	B-C	EIRR
	全体事業	120億円	83億円	1.4	37億円
当面事業	57億円	16億円	3.7	42億円	16.9%

前回評価(平成29年度) H29.2単価(訂正後)	総便益	総費用	費用便益比	純現在価値	経済的内部収益率
	B	C	B/C	B-C	EIRR
	全体事業	120億円	83億円	1.4	37億円
当面事業	57億円	16億円	3.7	42億円	16.9%

【資産単価の訂正】

家庭用品

項目	誤	正	事業評価への影響
家庭用品	13,004千円	12,972千円	わずかに減少

1世帯当たりの家庭用品評価額(28年評価額)

農作物

項目	誤	正	事業評価への影響
白菜	41千円/トン	57千円/トン	わずかに増加

農作物評価額(28年評価額)

事業所資産(在庫資産)

項目	誤	正	事業評価への影響
鉱業、採石業、砂利採取業	2,893千円	2,988千円	わずかに増加
建設業	2,634千円	2,720千円	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,903千円	4,031千円	
情報通信業	1,043千円	1,077千円	
運輸業、郵便業	968千円	1,000千円	
金融業、保険業	243千円	251千円	
不動産業、物品賃貸業	7,398千円	7,640千円	
学術研究、専門・技術サービス業	405千円	418千円	
宿泊業、飲食サービス業	124千円	128千円	
生活関連サービス業、娯楽業	276千円	285千円	
教育、学習支援業	222千円	229千円	
医療、福祉	95千円	98千円	
複合サービス業	243千円	251千円	
サービス業	243千円	251千円	
公務	243千円	251千円	

従業員1人当たりの在庫資産評価額(28年評価額)